

平成 30 年 5 月 30 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26381008

研究課題名(和文)「国際的資質」形成プログラムに着目した東アジアにおける教師教育の比較研究

研究課題名(英文) A Comparative Study of Teacher Education in East Asia Focused on "international awareness" Program

研究代表者

田中 光晴 (Tanaka, Mitsuharu)

東北大学・高度教養教育・学生支援機構・講師

研究者番号：00583155

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、教師教育における「国際的資質」に着目し、「国際的資質」がいかに設定され、カリキュラムに国際交流プログラムがいかに位置づいているか、日本・韓国・台湾の教員養成・現職研修の現地調査を踏まえ、比較検討を行なった。その結果、いずれの地域においても、各国の教員養成課程は改革期にあり、グローバル化への対応が求められるようになっている。但し、教職課程という性質上、国際的資質プログラムが正規課程に含まれることは少なく、海外の大学と連携を目指すアプローチが取られている。いくつかの大学では、大学院課程(再教育)において対応するケースもあった。

研究成果の概要(英文)：This study focused on "international awareness" in teacher education. Especially how "international awareness" are defined. How is the existing curriculum and international exchange program involved? Based on field surveys in Japan, Korea and Taiwan, we conducted comparative studies about these. As a result, in any region, (1) the teacher training course of each country is in the reform period, and response to globalization is required. However, due to the nature of teaching courses, international awareness training programs are rarely included in regular courses, and approaches aimed at collaboration with overseas universities are taken. Some universities responded in graduate school curricula (in-service training for teachers).

研究分野：比較・国際教育学

キーワード：教師教育 教員養成 東アジア グローバル化

1. 研究開始当初の背景

本研究は、教師教育の国際化が議論される中、東アジア諸国の教員養成及び現職研修は国際化にいかに対応しているか、という問題意識に立つものである。

平成24年の中央教育審議会答申『教職生活全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について』では、教員にもグローバル化への対応が求められており、教職課程を置く大学における海外留学の促進や現職教員の海外への派遣事業の活用、初中等教育段階における国際教育の推進が求められている。

しかし、日本の教員養成課程では教育の国際化が叫ばれる一方、外国語(英語)の教科に関する科目では、異文化理解科目が必修科目とされているが、国際的資質能力に関する力量形成のための国際比較教育・多文化共生や多文化理解のための教育は、教職課程全体の中では明確に位置づけられておらず、一部の大学や各関連教員の自主裁量にとどまっているにすぎない。

こうした状況は専修プログラムや専門職大学院の大学院教育プログラム等でも同様で、教師の中に子どもの多文化性を背景とした諸問題への取り組みの必要性が認識されているにもかかわらず、未整備の状況である。これまでは行政単位の研修制度による資質形成、あるいは教員の赴任校で学校が独自の交流や受け入れの経験を持ち、それらが偏りのあるまま、教師の経験として蓄積されるというプロセスが存在するのみであった。この点については、箕浦¹や矢野²が、日本における多文化教育的环境における教師教育のあり方や視座についての展望的課題提示及び指摘をしている。本研究ではこれらを踏まえながらも、多文化と国際化が双方向的、有機的に関連しあう「国際的資質」の形成プロセス及びプログラムについて、多国間比較を通し検討しようとするものである。

2. 研究の目的

本研究は、教師教育における「国際的資質」に着目し、「国際的資質」がいかに設定され、どう変化し、カリキュラムに国際交流プログラムがどう位置づいているかを明らかにすることを目的とする。

具体的には、日本・韓国・台湾の教員養成・現職研修の現地調査を踏まえ、各国の教師教育における「国際的資質」概念の変遷、および各国の教師教育における「国際的資質」形成プログラムの実態を明らかにし、比較分析を通し各国の異同を導出する。

3. 研究の方法

東アジアの教師教育研究は、今日の日本の教員養成系大学・学部をはじめ、教育実践の立場からも注目されている。制度や環境は異なるが、それでも教員養成や現職研修についての東アジア的共通性や課題が認められる。

こうした課題の共有化を図りながら、これからの教員養成カリキュラムや教員資格の整備、現職研修の在り方を議論する必要がある。

本研究では3点比較法(日本・韓国・台湾)を採用し研究を進める。教員の養成・採用・研修という教職生活全体を通じた一体的な改革を以前から進めているという点で韓国と台湾の事例は興味深い。韓国では教員養成教育の限界が意識され、現職継続教育を通して補完すべきだとの意見から、一体改革を1990年代から推進している。台湾では近年、教員の社会人修士課程在籍者(「在職班」)が爆発的に増加した(例:高校教員の修士修了者、日本13%、台湾43%)。この改革において国際化が意識されていることは言うまでもないが、両国の事例は教師教育のリカレント化という観点においても、日本の参照事例として位置づけることが可能である。調査手法は、文献研究と現地におけるヒアリングである。

尚、本研究で取り上げる教員の「国際的資質」とは、単に多様な語学力やコミュニケーション能力を教員が修得することのみを指すのではない。教科教育やそれ以外の教育活動でも国際政治・経済状況を踏まえ、かつ、移民等の子どもたちの背景である、海外の異なる文化、社会、習慣、考え方を知るという多文化・多民族・国際的視野を入手し、学校や教職員、特に生徒における様々な違いに寛容な態度・価値観を修得し、マイノリティへのエンパワーメントや多文化ソーシャルワークなど社会的な実践活動へと導くことができるとともに、国際化した社会に柔軟に対応できる創造的な能力を指す。

4. 研究成果

(1) 韓国の事例調査(初年度)

初年度は、主に日本と韓国の教員養成・現職研修の現地調査を踏まえ、教員養成課程における国際交流プログラム(正課内、正課外を含む)についてヒアリングを行なった。韓国においては、「グローバル創意人材」や「核心力量」の育成を担う学校教員の資質・能力をいかに向上するかが重要な課題となっており、そうした観点から教員養成段階の既存のカリキュラムの見直し、改革に着手されている。2012年度から開始された「グローバル教員養成拠点大学(Global Teachers University)支援事業」(以下、GTU事業)の取り組みは、教員養成系の大学に通う学生の海外留学を促進・支援するための新たな取り組みであるため、「教員を志望する学生の海外留学を促進していく必要がある」とされた日本の教員養成の今後の在り方を検討するうえでは着目すべき格好の先行事例といえる。

韓国教育部への調査により、GTU事業の目的は、「グローバル力量」を備えた教員の育成だけでなく、今後の韓国における教員の国内需要の減少を見据え、海外への進出の可能

性を探るといふ点にもあることがわかった。そのため、GTU 事業では、海外の大学と連携した Double degree、海外の教員資格の取得を積極的に支援している。教育部は、「Case1：国内大学 4 年 + 海外大学 1 年」、「Case2：国内大学 3 年 + 海外大学 2 年」というグローバル教員養成課程のモデルを例示しており、他の大学に先駆けてグローバル教員養成拠点大学に選定された京仁教育大学ではこれに類似するプログラムを実行していることが確認された。

京仁教育大学へのヒアリングでは、GTU に選定されたことにより、既存の国際交流プログラムの体系化・連動が促されたことや、当初大学側が現実的課題から重点を置いていた出口支援から、第一義的目的、すなわち「グローバル力量」の育成をより志向するようになってきたという積極的な変化が指摘できる。

しかしその一方で、GTU 事業関連プログラムへの参加と採用の関連付けが不明確であることや学生のニーズと事業の目的・内容の乖離、海外の大学との連携拡充の難しさ、全学的な推進体制の構築と取り組みの継続性の問題といった懸念や課題に直面しているという現状も明らかとなった³。

(2)台湾の事例調査(二年目)

次年度は、主に台湾の教員養成・現職研修の現地調査を行ない、教員養成課程における国際交流プログラムの位置づけについて把握した。台湾の事例は教員の養成課程・採用・現職研修という教職生活全体を通じた一体的な改革を進める事例として興味深い。平成 28 年 1 月に台湾を訪問し、国立台湾師範大学、国立政治大学、国立台北教育大学、教育部、国立中正大学、国立嘉義大学それぞれの教職担当部局においてヒアリング調査を行なった。調査では、エリートの中等教員養成機関、初等教員養成機関、地方の教員養成機関を網羅的に調査することができた。さらに教育部の担当者にヒアリングできたことにより、政府と大学、中央と地方、中等と初等という視点から台湾の教師教育全体を眺めることができた。

実際の調査では次のようなことが明らかとなった。まず、台湾において現在の教師教育の国際化が大きく推進されたのは「中小国際教育白書」の発表によるこの白書の方針を受け現在学校現場で推進されているのが「学校本位国際教育プロジェクト (School-based International Education Program : SIEP)」である。このプロジェクトを通しカリキュラムの国際化、外国の姉妹校との国際交流、学校施設の国際化、教員の国際化を進めようとしていた。前年の韓国調査ではこういった学校現場を対象とした国家プロジェクトは見られず、教員養成機関の国際化が目指されていたことを考えると台湾においては学校現場の国際化に注力するこ

とで必然的に国際的資質が教員に求められてくるという違いが見られた。

(3)韓国における政策変化(三年目)

最終年度は、韓国の教員養成におけるグローバル化政策に変更があったため、GTU 事業を統括する韓国研究財団の担当者にヒアリングを行なった。幸いにも、GTU 事業に採択された大学の関係者が一同に介する会議に出席することができ、そこで各関係者と意見交換することができた。興味深いのは、当初 GTU 事業が、国際教育プログラムとして、外国の教員免許を取得できるというプログラムとして出発したものの、その後国内のニーズや交流先との調整により、多文化理解を意識した国際交流プログラムに方向転換したという点である。特に、教職を志望する学生にとって、外国の免許取得という点は魅力的にうつらず、あくまで国内の教員になることを前提に国際感覚を身につけることに重点を置く方向へと転換したとのことであった。韓国では、多文化を背景とする子どもが増加しており、教員にもこれへの対応する資質の育成が求められているという点も指摘された。この点は、日本の教員養成におけるグローバル化を考えていくうえで示唆となる。日本においても、現場におけるニーズを加味し、多文化への配慮を意識づけるプログラムの一層の拡大が望まれる。

(4)本研究のまとめと課題

本研究では、以上の調査を踏まえ、次のような成果を得た。

日本・韓国・台湾の教員養成はいずれも改革期にあり、教員養成課程の質の向上とともに、グローバル化への対応が求められるようになってきている。グローバル化へのアプローチは、韓国はトップダウンで予算を付け海外との大学連携を目指すアプローチ、台湾では、学校現場に国際交流プログラムを促す予算を付け、現場を国際化することで教員に国際化の資質をつけるというアプローチ、日本は各大学の裁量に任せ、それぞれの教員養成課程で工夫が見られるという傾向にあった。

また、どの国・地域においても、教員養成のグローバル化への対応は、教職科目の縛りが厳しく、国際的資質形成プログラムが正規課程内に位置付けられることは難しく、教員養成課程が日本と韓国に比べ長く余裕がある台湾において留学などが見られる程度であった。そのせいか、大学院課程において国際交流を含む国際的資質形成プログラムが位置付けられているケースがあった。

本研究は、当初、教員養成・採用・研修を一体的に「教師教育」と捉え、研究を推進してきたが、期間内では、採用および研修段階については、簡単に触れることしかできなかった。日本においても一体的改革が叫ばれているため、養成・採用・研修を視野にいたした調査が必要となる。また、日本では、「教員養成スタンダード」の設定事例が見られるが、

例えば韓国においては、National Competency Standards (以下、NCS) が設定された。NCSには教職領域が含まれていないが、今後ナショナルスタンダードとして「国際的資質」が位置付けられることも考えられる。引き続き新たな動きとして抑えていきたい。

注1 箕浦 康子, 異文化間教育の実践的展開 -- 理論化にむけて, 異文化間教育 (12), 1998年, 4-17頁。

注2 矢野 泉, 多文化教育における教師の役割, 教育学研究, 61(3), 1994年, 262-270頁。

注3 山下 達也, 田中 光晴, 樋口 謙一郎, 嶋内 佐絵, 韓国における教員養成課程の国際化の取り組みと課題 GTU 事業を事例として, 明治大学教職課程年報, 37巻, 2014年, 47-58頁。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

田中 光晴, National Competency Standards を基盤とする高校職業教育課程について 韓国の NCS に着目して, 高度教養教育・学生支援機構紀要, 査読有, 第4号, 2018年, 107-120頁。

田中 光晴, 韓国のナショナルカリキュラムにおける「創意的体験活動」: 特別活動と裁量活動の統合, 日本特別活動学会紀要, 査読有, 第25号, 2018年, 29-38頁。

田中 光晴, 韓国の初中等教育とグローバル化 - 早期留学をめぐる葛藤 -, 月刊『東亜』, 査読無, No.577, 2015年, 96-104頁。

田中 光晴, 朴賢淑, 陳思聡, アジアにおける大学間連携による共同教育プログラムの可能性 - Asia Education Leader Course を事例に -, 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 査読無, 63(2), 2015年, 315-330頁。

清水 禎文, 田中 光晴, 21世紀的スキル論の展開とカリキュラム改革: 「コンピテンスに基づく学習」(CBL)の具体化に向けた模索, 東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報, 査読無, 第15号, 2015年, 29-42頁。

田中 光晴, 教員養成課程のグローバル化に関する動向, 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 査読無, 63(1), 2015年, 245-261頁。

山下 達也, 田中 光晴, 樋口 謙一郎, 嶋

内 佐絵, 韓国における教員養成課程の国際化の取り組みと課題 GTU 事業を事例として, 明治大学教職課程年報, 査読無, 37巻, 2014年, 47-58頁。

[学会発表](計6件)

田中 光晴, 国際交流系時限プロジェクトが抱える課題-なぜ学生は内向かざるをえないのか, 日本比較教育学会第52回大会ラウンドテーブル(大阪大学), 2016年。

田中 光晴, 日本特別活動学会の「重点課題」の提案について, 日本特別活動学会創立25周年記念研究会(なんば道頓堀ホテル), 2016年。

田中 光晴, 韓国における教育専門大学院の構想, 日本教師教育学会第25回研究大会(信州大学), 課題研究, 2015年。

田中 光晴, 韓国の初中等教育とグローバル化 - 早期留学をめぐる葛藤 -, 2015年度霞山会研究会 第4回研究会(東京霞山会館), 2014年。

田中 光晴, 教員養成課程のグローバル化戦略 - 韓国の「グローバル教員養成拠点事業」選定事例を中心に -, 2014年度日本高等教育学会・研究交流会(東北大学), 2014年。

田中 光晴, 樋口 謙一郎, 山下 達也, 嶋内 佐絵, 教員養成課程の国際化に向けた取り組み - 韓国の GTU 事業を事例に -, アジア教育学会第9回大会(埼玉工業大学), 2014年。

6. 研究組織

(1)研究代表者

田中 光晴 (TANAKA, Mitsuharu)
東北大学・高度教養教育・学生支援機構・講師
研究者番号: 00583155

(2)研究分担者

山下 達也 (YAMASHITA, Tatsuya)
明治大学・文学部・准教授
研究者番号: 00581208

樋口 謙一郎 (HIGUCHI, Kenichiro)
椋山女学園大学・文化情報学部・准教授
研究者番号: 40386561

嶋内 佐絵 (SHIMAUCHI, Sae)
上智大学・総合人間科学部・研究員
研究者番号: 80727107